

挨拶



## 情報規格調査会会長に就任して

高橋 茂†

本年1月29日に開かれた情報規格調査会の臨時総会にてご推挙により、和田弘会長の後を受け、情報規格調査会会長の重任を担うことになりました。

情報規格調査会は、近年順にその重要性を増してきた情報技術標準化の活動を強化するため、従来の規格委員会を改組して、昭和61年9月19日に再発足したものです。その手続的な経緯については1986年度の報告<sup>1)</sup>で簡単に触れていますが、この機会に改組の背景、情報規格調査会の任務である情報技術標準化の動向、問題点などについて述べ、会員ならびに賛助会員の皆さまの一層のご理解を得たいと思います。

情報処理学会が情報技術の標準化に着手したのは、昭和37年1月29日、当時の会長山下英男氏を委員長とするISO/IEC国内委員会を設けたときでした。名称を規格委員会と改めたのは昭和38年12月、その第1回委員会で、我が国がISO/TC 97とそのSCのPメンバーになることを決めています<sup>2), 3)</sup>。

以来情報規格調査会に改組するまではほぼ4半世紀、ISO/IECに対応して我が国の情報技術標準化の任に当たってきたのは規格委員会でした。和田弘氏（現在情報規格調査会名誉会長）は、当初は幹事として、さらに昭和45年1月以降は山下委員長の後を受け、規格委員会委員長として、本年1月情報規格調査会会長を退任されるまで一貫してこの活動を推進、指導されました。情報技術標準化の重要性に当時早くも注目された慧眼に敬意を表するとともに、長年にわたるご努力に改めて感謝する次第です。

さて前述のIEC/ISO国内委員会が発足した当初は、委員19名、予算もわずかに年間30万円程度でしたが、規格委員会改組の議が起こった昭和60年度には、本委員会委員34名、傘下に21専門委員会、34小委員会、委員総数878名（重複を含む）という大組織になり、予算も人件費、電話代など学会本部に負担して貰っていたものを除いて年間3,050万円、これらを含めると4,300万円という規模になっていました<sup>4)</sup>。

このような活動規模の拡大は、一つにはこの間の情報技術の飛躍的な進展により、ISO/TC 97が急速に成長したためでした（IECは1964年に撤退）。1961年にわずか6つの作業部会で発足したTC 97は、このときには16の専門委員会をもつISO最大の技術委員会になっていました。さらに大きな理由として我が国の国際的な地位の向上、とりわけ情報技術分野での地位の向上があります。

この活動規模と、さらに見込まれる急激な進展に対処していくには、当時の事務所はあまりにも狭隘で、その陣容も手薄であることは明らかでした。そこで昭和60年3月ごろから規格委員会内に将来計画プロジェクト委員会<sup>5)</sup>を設けて検討を行い、翌年2月理事会の承認を得て、独立した事務所と予算をもつ情報規格調査会への改組を行ったわけです。これを可能にしたのは、この計画を支持された賛助会員の各社でありましたが、また当時の学会長、尾関雅則氏の英断でもあり、特に学会本部の事務局を移転して、会議に便利な機械振興会館の従来の事務所を情報規格調査会に譲っていただいたことが大きかったと思います。

情報規格調査会の活動はその後さらに拡大し、昭和63年度の予算は約1億3,000万円、昭和63年3月末で、調査会委員53名、専門委員会21、小委員会52、委員の総数（重複も含む）1,222名の規模となりました。また昭和62年度には後述のJTC1第1回総会を含む4つの国際会議（出席者延べ約460名）を我が国で開催し、海外での117の会議に我が国から延べ321名が参加しています。

情報技術の国際的な標準化活動は、ISO/TC 97が発足した1961年に始まったとしてよいでしょう。その標準化が、情報技術の特質から国際的なレベルで行うべきであることは、いまさら論を俟たないわけですが、和田弘氏の慧眼により我が国は当初からこれに参画してきたこととなります。経緯は省略しますが、1981年IECがこの分野での活動を再開したため調整が必要になり、思い切ってこれらを合体して効率

† 本会情報規格調査会会長 東京工科大学

を上げることになりました。ISO/IEC JTC 1 がそれで、前述のようにその第 1 回総会が、情報規格調査会をホストとして、昨年 11 月東京で開かれました。

さて TC 97 の発足から JTC 1 に至る間に、標準化の対象は文字コード、情報記録媒体、媒体上の記録形式などの比較的簡単なものから、プログラミング言語、入出力インタフェースなどを経て、OSI (Open Systems Interconnection) などの複雑かつシステム指向のものへと、大きく重点が移ってきました。最近では一つの国際規格が数百ページに及ぶことも珍しくはありません。

また初期には、大部分の国際規格が「事実上の標準」の追認であったのに対して、OSI に代表される最近の規格は製品化に先立って開発されるという大きな相違があります。複雑なものを開発するのですから、時間が掛かるわけで、情報技術の標準化は多数の有能な技術者の長期にわたる貢献と、これらの人的資源を提供し、国際会議への出席を支持する企業などの自主的な支援によって行われていると言えます。

我が国は計算機工業を始めとする情報産業でも、また情報技術利用の面でも、米国に次ぐ世界の大国で、情報技術国際標準化の恩恵に浴するところもきわめて大きいわけですが、これに対する我が国の寄与は、決して十分とは言えません。JTC 1 関連の国際会議への我が国からの参加者が増加しているのは心強いことですが、現状では出席して資料を貰ってくるだけという人も多く、標準化只乗りと言われるのも止むを得ない面があります。経済・技術大国としての分を果たすために、SC の幹事国や議長国の引受け件数を増加すること、原案作成を含めて寄書を活発にし、エディタやレポートの役目を積極的に引き受け、会議でも進んで建設的な意見を述べるという状態にすることが必要だと思います。

最も大きな問題は人材です。技術力があり、英語が流暢に話せ、かつ書けるという人材が我が国のこの分野には払底しているのが実状です。一つには計算機メーカーがあまりにも多忙で、「標準化のごときもの」には人材を割けないという事情もあるのでしょう。また標準など担当している社員はいつの間にか窓際に追いやられるという風潮もないとは言えません。

しかし 10 年前とは異なり、今や標準化は情報技術開発の第 1 線です。すべてが公開されている点がメーカーでの開発とは異なりますが、だからといって、その成果はいつでも利用できるのは間違いです。

開発に参加しないで、各数百ページに及ぶ多数の規格を製品に活かせるまでに理解するには、かなりの時間を要し、当然他社に出遅れることになるでしょう。また規格の内容について、メーカーとして利害関係があっても、開発に参加していなければ、反映は難しいでしょう。メーカー幹部がこれらの点を十分認識され、技術力と英語力を兼ね備えた人材を国際標準化の対応に配置されること（各種団体への出向ではなく、メーカー内での配置）、また長期的視野に立ってこれら人材の業績への寄与が評価されることを切望する次第です。

一方、従来の国際標準化活動が予算的な制約が大きかったこともあり、国際的に取り上げられたことへの対応に終始し、全体として受動的であったことは、以前からの関係者として反省せざるを得ません。この状況を打開する方策の一つとして、情報規格調査会には JTC 1 の各 SC に対応する第 1 種専門委員会のほかに、将来我が国が JTC 1 に提案する標準化の項目を独自に検討する第 2 種専門委員会の制度を設けました。現在 SSI、日本語機能の二つの委員会が活躍し、それぞれ成果をあげています。SSI は多分改名して IAP (Interfaces for Application Portability) とすることになると思いますが、国際的なレベルでのスタンダードプログラムが発足し、我が国がその議長と幹事国を引き受けることになりました。日本語機能についても、これを土台とするマルチバイト文字の取扱いを近く国際の場に提案する時期になると思います。幸い賛助会員各社のご理解により予算的には多少のゆとりができましたので、この方向の活動を今後さらに強化していきたいと考えています。情報技術の標準化はその特質から国際的なレベルで行うべきであることは、すでに述べたとおりです。標準化すべき項目が会員、賛助会員の皆さまから積極的に提案されることを期待する次第です。

- 1) 情報規格調査会：1986 年の情報規格調査会の活動について、情報処理、Vol. 28, No. 7, pp. 940-973 (July 1987).
- 2) 和田 弘：情報規格調査会の発足にあたって、情報処理、Vol. 27, No. 11, pp. 1232-1233 (Nov. 1986).
- 3) 高橋 茂：学会 20 年の歩み、情報処理、Vol. 21, No. 5, pp. 424-431 (May 1980).
- 4) 情報処理学会規格委員会：規格委員会将来計画プロジェクト報告書、情報処理学会理事会資料、調-2 (昭和 60 年 11 月)。

(昭和 63 年 6 月 1 日)